



2023年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年7月29日

上場会社名 アズワン株式会社 上場取引所 東
コード番号 7476 URL <https://www.as-1.co.jp>
代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)井内 卓嗣
問合せ先責任者 (役職名)取締役コーポレート本部長 (氏名)西川 圭介 (TEL)06-6447-1210
四半期報告書提出予定日 2022年8月9日 配当支払開始予定日 -
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第1四半期の連結業績(2022年4月1日~2022年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第1四半期	20,471	2.0	2,523	10.1	2,518	7.0	1,736	6.8
2022年3月期第1四半期	20,063	18.3	2,290	37.8	2,353	33.3	1,625	32.9

(注) 包括利益 2023年3月期第1四半期 627百万円(△58.0%) 2022年3月期第1四半期 1,495百万円(△19.2%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第1四半期	46.44	46.38
2022年3月期第1四半期	43.51	43.45

(注) 当社は、2022年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第1四半期	90,771	64,503	70.9
2022年3月期	96,105	66,154	68.7

(参考) 自己資本 2023年3月期第1四半期 64,383百万円 2022年3月期 66,034百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	88.00	—	53.00	—
2023年3月期	—	—	—	—	—
2023年3月期(予想)	—	48.00	—	47.00	95.00

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2. 当社は、2022年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2022年3月期の第2四半期末の配当は分割前の金額を記載し、2022年3月期の期末の配当につきましては、分割後の金額を記載しております。年間の配当合計につきましては、株式分割の実施により単純合計ができないため、表示しておりません。

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	42,120	4.1	4,540	16.9	4,720	17.2	3,240	14.2	86.66
通期	92,060	5.9	10,010	7.2	10,280	7.4	7,080	△1.7	189.37

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動：無

（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有

② ①以外の会計方針の変更：無

③ 会計上の見積りの変更：無

④ 修正再表示：無

（注）詳細は、添付資料P.9「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2023年3月期1Q	41,376,270株	2022年3月期	41,376,270株
2023年3月期1Q	4,038,490株	2022年3月期	3,989,036株
2023年3月期1Q	37,380,091株	2022年3月期1Q	37,373,481株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

（注）1. 当社は、2022年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数（自己株式を含む）」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数（四半期累計）」を算定しております。

2. 期末自己株式数においては、株式給付信託（取締役向け）及び株式給付型ESOP信託の信託財産として株式会社日本カストディ銀行（信託口）が所有している当社株式（2023年3月期1Q 109,706株、2022年3月期112,752株）を含めて記載しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.4「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(会計方針の変更)	9
(追加情報)	9
3. 補足情報	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間(2022年4月1日～2022年6月30日、以下「当第1四半期」という)におけるわが国経済は、コロナ第6波の収束からの消費回復機運が高まってきた一方で、欧米における物価上昇やロシア・ウクライナ情勢に伴う資源高に加えて日本国内では急速な為替変動等のみまわれ、調達コストの上昇が懸念されるなど、極めて不透明な情勢が続きました。

このような事業環境のもと、当第1四半期の連結売上高は、204億71百万円(前年同四半期比2.0%増)となりました。

売上高増加要因としては、当社の主たるマーケットである研究や生産の現場において前年に引き続き需要が活発であり、WEB上の取扱商品が640万点と前年同四半期末比約100万点増加したことと、eコマース関連を始めとした顧客のすそ野が広がっていることとの相乗効果でロングテール商品の売上が拡大していることが挙げられます。これらにより、前年のコロナ第4波の頃に多く求められたバイタル計測機器や各種設備品等の需要の一巡による調整を補うことができました。

収益性については、前年度に収益性が悪化した在庫が一巡したこともあり、売上高総利益率は前年同四半期を0.8ポイント上回り、コロナ禍以前の水準に回復しております。また、調達コストの上昇に関しては平行して機動的にプライシングを実施しており、全体としての影響は軽微に推移しております。

販売費及び一般管理費については、39億13百万円(同1.2%増)と微増にとどめることができました。コストアップが続く運賃、人材投資の一環として実施している賃上げによる人件費の増加があるものの、マテハン投資等の経年に伴う減価償却費の減少や、運用改善等により倉庫作業料も減少に転じていることが奏功しております。

この結果、営業利益は25億23百万円(同10.1%増)、経常利益は25億18百万円(同7.0%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は17億36百万円(同6.8%増)となりました。

部門別の状況及び中期経営計画主要売上施策の進捗状況は以下のとおりです。

<ラボ・インダストリー部門>

大学、研究機関及び企業の研究部門等を対象とするラボラトリー分野では、実験室設備や分析特殊機器及び汎用消耗品等が伸び、前年から引き続き国内の研究開発需要の底堅さを見せました。また、チャンネルとしては集中購買システム及びネット通販事業者向けの売上高が前年同四半期比21.6%増と当分野の成長を牽引しました。これらにより当分野の売上高は120億2百万円(同5.7%増)と堅調に推移しました。

また、製造現場等を対象とするインダストリー分野は、クリーンルーム用品や汎用器具・消耗品等の需要が伸びました。チャンネルとしては、同じく集中購買システム及びネット通販事業者向けの売上高が同19.1%増と当分野の成長を牽引しました。これらにより当分野の売上高は42億36百万円(同6.1%増)となりました。

この結果、当部門の当第1四半期の売上高合計は162億38百万円(同5.8%増)となりました。

<メディカル部門>

医療機関や介護施設等を対象とするメディカル部門では、コロナ第6波が落ち着きをみせていたなか、前年のコロナ第4波の頃に多く求められたバイタル計測機器類やワクチン接種関連を始めとした設備品等は反動減となったものの、常態化により感染対策品全般は前年比微減の水準を維持しました。この結果、当部門の当第1四半期の売上高合計は41億5百万円(同10.7%減)となりました。

<その他>

子会社の株式会社トライアンプ・ニジュウイチは「O f f S i d e」システム等により理化学機器・消耗品等のWEB購買業務代行サービスを運営し、システム利用料を売上計上しております。主力である製薬企業における購買需要が堅調であること、物品購買だけでなく間接費用を含めた最適購買代行を提供する「C3-O f f S i d e」システムについて対象範囲を徐々に広げていること等から、当第1四半期におけるシステム利用料としての売上高は1億28百万円（同7.5%増）となりました。

<中期経営計画－PROJECT ONE ver. 2.0－における主要売上施策の進捗状況>
中期経営計画で掲げる主要売上施策は以下のとおり推移しました。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日) (百万円)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日) (百万円)	前年同四半期比 (%)
eコマース	4,699	5,507	117.2
海外事業 ※	1,069	982	91.9
合計	5,769	6,489	112.5

※海外事業の6割強は中国現地法人の売上ですが、現地法人事業年度が1～12月のため、第1四半期連結累計期間には現地における1～3月の売上高を連結しております。

eコマースについては、ネット通販事業者向けや「AXEL Shop」等のオープンサイト系ECチャンネルで、特にネット通販事業者向けにおいて掲載商品の増加や各種連携により利便性を高めたことが奏功し、当第1四半期の売上高は前年同四半期比20.4%の増収となりました。一方、大手ユーザー向け集中購買システム「ocean」や販売店支援型ECシステム「Wave」といったクローズサイト系ECチャンネルにおいては、新規アカウントが増えていることや既存接続先の利用拡大が進んでいること等により、当第1四半期の売上高は同14.3%の増収となりました。

海外事業のうち中国については、前年同期に大口受注を獲得した反動により、予め計画に想定していたものの同15.9%の減収となりました。日本からの中国以外のアジア地域等への輸出は、海外渡航が難しいなか、「AXEL_GLOBAL」や「Wave_GLOBAL」の掲載品数の充実や現地販売店とのリモートコミュニケーション強化に努め、同18.9%の増収となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、907億71百万円（前連結会計年度末比53億33百万円減）となりました。このうち流動資産は、570億3百万円（同29億円減）となりました。これは、主として棚卸資産が15億78百万円増加した一方、受取手形及び売掛金が30億66百万円減少したこと、現金及び預金が20億35百万円減少したこと等によるものであります。固定資産は、337億67百万円（同24億33百万円減）となりました。これは、主として有価証券への振替や時価評価等により投資有価証券が22億52百万円減少したこと等によるものであります。

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は、262億68百万円（同36億82百万円減）となりました。このうち流動負債は、227億59百万円（同29億61百万円減）となりました。これは、主として支払手形及び買掛金が11億71百万円減少したこと、未払法人税等が8億59百万円減少したこと、賞与引当金が2億3百万円減少したこと等によるものであります。固定負債は、35億8百万円（同7億21百万円減）となりました。これは、主として繰延税金負債が3億78百万円減少したこと、長期借入金が3億75百万円減少したこと等によるものであります。

当第1四半期連結会計期間末の純資産は、645億3百万円（同16億51百万円減）となりました。これは、主としてその他有価証券評価差額金が12億8百万円減少したこと、市場買付等により自己株式が2億91百万円増加したこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

現時点では2022年5月13日公表の業績予想は変更しておりません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,717,964	16,682,047
受取手形及び売掛金	22,106,383	19,039,459
電子記録債権	9,723,791	9,737,584
有価証券	500,000	1,000,000
棚卸資産	8,171,524	9,750,213
その他	708,527	818,143
貸倒引当金	△23,786	△23,845
流動資産合計	59,904,404	57,003,602
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,789,830	2,736,815
土地	1,834,659	1,834,659
その他(純額)	3,467,312	3,372,417
有形固定資産合計	8,091,802	7,943,892
無形固定資産		
投資その他の資産	1,550,512	1,524,488
投資有価証券	21,811,337	19,559,028
繰延税金資産	33,460	48,328
投資不動産(純額)	3,893,304	3,878,385
その他	849,191	841,018
貸倒引当金	△28,987	△27,573
投資その他の資産合計	26,558,305	24,299,188
固定資産合計	36,200,620	33,767,569
資産合計	96,105,025	90,771,172
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	19,486,625	18,314,740
短期借入金	1,600,000	1,575,000
未払法人税等	1,532,974	673,505
賞与引当金	864,601	661,182
その他	2,237,237	1,535,539
流動負債合計	25,721,438	22,759,966
固定負債		
長期借入金	1,500,000	1,125,000
繰延税金負債	1,023,484	645,200
株式給付引当金	119,906	118,961
役員株式給付引当金	54,162	54,162
退職給付に係る負債	13,194	13,647
資産除去債務	901,532	902,473
その他	616,895	648,703
固定負債合計	4,229,174	3,508,149
負債合計	29,950,613	26,268,116

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,075,000	5,075,000
資本剰余金	4,831,306	4,831,306
利益剰余金	56,073,913	55,822,504
自己株式	△6,106,208	△6,398,015
株主資本合計	59,874,010	59,330,794
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,961,582	4,753,173
為替換算調整勘定	199,028	299,298
その他の包括利益累計額合計	6,160,610	5,052,471
新株予約権	119,790	119,790
純資産合計	66,154,411	64,503,056
負債純資産合計	96,105,025	90,771,172

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
売上高	20,063,458	20,471,690
売上原価	13,907,249	14,035,430
売上総利益	6,156,209	6,436,259
販売費及び一般管理費	3,865,382	3,913,097
営業利益	2,290,826	2,523,161
営業外収益		
受取利息	17,758	19,013
受取配当金	24,541	27,034
不動産賃貸料	105,529	103,751
その他	10,957	8,760
営業外収益合計	158,787	158,559
営業外費用		
支払利息	570	375
不動産賃貸原価	44,241	47,903
為替差損	50,252	113,251
その他	596	1,244
営業外費用合計	95,661	162,775
経常利益	2,353,952	2,518,946
税金等調整前四半期純利益	2,353,952	2,518,946
法人税、住民税及び事業税	567,348	642,445
法人税等調整額	160,647	140,410
法人税等合計	727,995	782,856
四半期純利益	1,625,957	1,736,090
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,625,957	1,736,090

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)
四半期純利益	1,625,957	1,736,090
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△203,774	△1,208,409
為替換算調整勘定	73,573	100,269
その他の包括利益合計	△130,200	△1,108,139
四半期包括利益	1,495,756	627,951
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,495,756	627,951

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という)を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う会計上の見積りについて)

前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)(新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う会計上の見積りについて)に記載した新型コロナウイルス感染症の今後の広がり方や収束時期等を含む仮定について重要な変更はありません。

3. 補足情報

販売実績

a. 部門別販売実績

部門	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
ラボ・インダストリー部門	15,348,201	76.5	16,238,248	79.3
メディカル部門	4,596,011	22.9	4,105,309	20.1
その他	119,246	0.6	128,132	0.6
合計	20,063,458	100.0	20,471,690	100.0

(注) 1. 部門別販売実績は、部門ごとに管轄する販売店への販売実績を集計した補足情報であり、セグメント情報の記載ではありません。

2. その他は株式会社トライアンフ・ニジュウイチのシステム利用料売上であります。

b. 品目別販売実績

品目	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
科学機器・装置				
汎用科学機器・装置	2,046,988	10.2	2,150,111	10.5
分析、特殊機器・装置	3,801,845	19.0	3,963,452	19.4
物理、物性測定機器・装置	1,085,027	5.4	1,069,133	5.2
実験用設備機器	1,934,710	9.6	2,116,968	10.3
小計	8,868,571	44.2	9,299,666	45.4
科学器具・消耗品				
汎用器具・消耗品	4,786,250	23.8	5,011,221	24.5
半導体関係特殊器具	2,084,881	10.4	2,096,115	10.2
小計	6,871,131	34.2	7,107,336	34.7
看護・介護用品	4,204,509	21.0	3,936,555	19.3
その他	119,246	0.6	128,132	0.6
合計	20,063,458	100.0	20,471,690	100.0

(注) 1. 品目別販売実績は、当社の品目分類による品目ごとの販売実績を集計した補足情報であり、セグメント情報の記載ではありません。

2. その他は株式会社トライアンフ・ニジュウイチのシステム利用料売上であります。